



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	82,943	2.4	334	△4.9	547	△4.0	270	△12.5
29年6月期第2四半期	80,991	5.9	351	7.9	570	3.2	309	6.6

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 459百万円(36.0%) 29年6月期第2四半期 338百万円(△22.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	41.79	—
29年6月期第2四半期	47.77	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	57,889	9,999	17.3
29年6月期	47,452	9,799	20.7

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 9,999百万円 29年6月期 9,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	10.00	—	40.00	50.00
30年6月期	—	0.00			
30年6月期(予想)			—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,900	6.9	1,300	29.4	1,785	17.4	1,060	22.8	163.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年6月期2Q	6,484,512株	29年6月期	6,484,512株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	265株	29年6月期	265株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年6月期2Q	6,484,247株	29年6月期2Q	6,484,284株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の伸び悩み及び海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に団塊世代が75歳以上となる2025年に向け効率的で質の高い医療提供体制(地域包括ケアシステム)の整備が進められており、2018年から立案の始まる次期医療計画において将来の医療需要に応じた地域ごとの医療提供体制の整備や医療・介護連携等の各種施策の整合性を図るための具体的な議論が各都道府県において進められる見込みです。

そのため、医療機関においては、経営環境の変化によってコスト意識や複合的なサービスへの要求が高まっており、当医療機器販売業界におきましても、医療機関との取引関係の維持において更なる環境変化への対応や高い提案力が求められる見込みです。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室業務支援ソフトウェア「SURGLane®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「meccul®」、手術室の手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

その結果、売上高については、設備投資に伴う大型案件の減少により備品販売は前年より低調に推移したものの、新規SPD(注)契約の獲得により医療材料(消耗品)の販売が堅調に推移したため、全体としては前年同四半期を上回ることが出来ました。利益面については、備品の売上総利益率が前年同四半期より向上し、消耗品販売の増収効果により前年同四半期と比較し売上総利益は増加しました。販売管理費については、SPD(注)案件に係る人件費や業務委託費が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は82,943百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は334百万円(同4.9%減)、経常利益は547百万円(同4.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は270百万円(同12.5%減)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)ジオット並びに非連結子会社であるメディアスソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したSPD契約による販売増加もあり売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもSPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進レポート獲得が影響し前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新築移転に伴う大型案件が低調に推移したことから、前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益が減少しました。

この結果、売上高は80,898百万円(前年同四半期比2.4%増)、売上総利益は7,521百万円(同3.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、2,264百万円(同6.6%増)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業及び、備品販売が順調に推移し前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益が増加しました。

この結果、売上高は2,045百万円(前年同四半期比4.6%増)、売上総利益は847百万円(同4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、240百万円(同4.0%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から10,436百万円増加し、57,889百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から10,330百万円増加し、50,618百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,259百万円、受取手形及び売掛金が4,762百万円、商品及び製品が1,051百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から106百万円増加し、7,271百万円となりました。これは主に投資その他の資産が197百万円増加した一方で、無形固定資産が68百万円、有形固定資産が22百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から10,236百万円増加し、47,890百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から10,355百万円増加し、45,906百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,260百万円、短期借入金が7,149百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から119百万円減少し、1,983百万円となりました。これは主に長期借入金が149百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から200百万円増加し、9,999百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が181百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4,279百万円増加し、9,321百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,289百万円の支出(前年同期は1,114百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益532百万円、仕入債務の増加額3,260百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額4,761百万円、たな卸資産の増加額1,057百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の支出(前年同期は208百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入37百万円等の収入要因に対し、無形固定資産の取得による支出59百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円、長期前払費用の取得による支出53百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,721百万円の収入(前年同期は3,624百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額7,338百万円等の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出338百万円、配当金の支払額258百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の連結業績予想につきましては、概ね当初予定通りに推移しており、平成29年8月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,137,854	9,397,709
受取手形及び売掛金	27,692,225	32,454,387
商品及び製品	5,757,038	6,808,536
原材料及び貯蔵品	10,412	13,156
その他	1,697,487	1,951,911
貸倒引当金	△6,892	△7,251
流動資産合計	40,288,126	50,618,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	826,759	820,077
土地	1,669,491	1,669,491
その他(純額)	283,452	268,075
有形固定資産合計	2,779,704	2,757,644
無形固定資産		
のれん	43,755	12,351
その他	480,408	443,095
無形固定資産合計	524,163	455,446
投資その他の資産		
その他	3,884,481	4,081,055
貸倒引当金	△23,776	△23,075
投資その他の資産合計	3,860,705	4,057,979
固定資産合計	7,164,573	7,271,071
資産合計	47,452,699	57,889,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,640,503	33,901,368
短期借入金	3,216,975	10,366,172
未払法人税等	287,057	237,725
その他	1,405,940	1,400,924
流動負債合計	35,550,477	45,906,191
固定負債		
長期借入金	474,438	325,015
退職給付に係る負債	950,376	963,539
資産除去債務	25,179	25,295
その他	653,169	670,101
固定負債合計	2,103,164	1,983,951
負債合計	37,653,641	47,890,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	6,478,889	6,490,508
自己株式	△305	△305
株主資本合計	9,159,093	9,170,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763,164	944,169
退職給付に係る調整累計額	△123,200	△115,505
その他の包括利益累計額合計	639,964	828,664
純資産合計	9,799,057	9,999,377
負債純資産合計	47,452,699	57,889,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	80,991,002	82,943,722
売上原価	72,927,800	74,574,767
売上総利益	8,063,202	8,368,955
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,061	348
給料及び手当	3,168,299	3,287,105
従業員賞与	835,910	855,317
退職給付費用	200,142	190,029
法定福利費	590,421	623,660
減価償却費	202,309	184,583
賃借料	636,904	651,967
業務委託費	665,822	792,554
その他	1,408,908	1,449,135
販売費及び一般管理費合計	7,711,780	8,034,702
営業利益	351,421	334,253
営業外収益		
受取利息	1,229	708
受取配当金	9,724	10,493
仕入割引	194,809	179,071
その他	56,054	50,523
営業外収益合計	261,818	240,797
営業外費用		
支払利息	21,008	17,360
持分法による投資損失	13,070	1,416
その他	8,451	8,618
営業外費用合計	42,531	27,395
経常利益	570,709	547,654
特別利益		
固定資産売却益	219	2,413
特別利益合計	219	2,413
特別損失		
固定資産売却損	158	—
固定資産除却損	912	1,770
減損損失	—	16,278
特別損失合計	1,070	18,048
税金等調整前四半期純利益	569,857	532,020
法人税、住民税及び事業税	223,040	237,098
法人税等調整額	37,010	23,933
法人税等合計	260,050	261,031
四半期純利益	309,807	270,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,807	270,989

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	309,807	270,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,460	181,005
退職給付に係る調整額	4,837	7,694
その他の包括利益合計	28,298	188,700
四半期包括利益	338,105	459,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,105	459,689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	569,857	532,020
減価償却費	342,025	305,027
のれん償却額	40,333	15,125
減損損失	—	16,278
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,176	24,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,408	△341
受取利息及び受取配当金	△10,954	△11,201
支払利息	21,008	17,360
固定資産売却損益(△は益)	△61	△2,413
固定資産除却損	912	1,770
持分法による投資損益(△は益)	13,070	1,416
売上債権の増減額(△は増加)	△5,196,377	△4,761,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,034,038	△1,057,230
リース投資資産の増減額(△は増加)	25,245	8,930
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△143,435	△270,129
仕入債務の増減額(△は減少)	4,630,597	3,260,864
未払消費税等の増減額(△は減少)	△185,280	△118,185
その他の流動負債の増減額(△は減少)	139,347	83,303
その他	3,230	△29,673
小計	△794,751	△1,983,473
利息及び配当金の受取額	10,705	10,827
利息の支払額	△20,540	△17,933
法人税等の支払額	△401,751	△392,163
法人税等の還付額	92,300	93,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,038	△2,289,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,865	△18,166
定期預金の払戻による収入	29,485	37,592
有形固定資産の取得による支出	△40,420	△54,778
有形固定資産の売却による収入	493	970
有形固定資産の除却による支出	—	△1,084
無形固定資産の取得による支出	△38,322	△59,737
投資有価証券の取得による支出	△1,369	△1,199
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
貸付金の回収による収入	15,276	—
長期前払費用の取得による支出	△84,005	△53,653
敷金及び保証金の差入による支出	△95,753	△13,376
敷金及び保証金の回収による収入	30,068	7,479
保険積立金の積立による支出	△2,334	△3,360
保険積立金の解約による収入	—	1,616
その他	3,020	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,726	△152,237

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,510,950	7,338,022
長期借入金の返済による支出	△596,207	△338,248
リース債務の返済による支出	△33,874	△19,790
配当金の支払額	△256,569	△258,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,624,299	6,721,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,301,534	4,279,280
現金及び現金同等物の期首残高	5,501,055	5,041,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,802,590	9,321,160

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,035,514	1,955,488	80,991,002	—	80,991,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	2,574	2,652	△2,652	—
計	79,035,592	1,958,062	80,993,654	△2,652	80,991,002
セグメント利益	2,124,094	230,803	2,354,897	△2,003,475	351,421

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,003,475千円には、セグメント間取引消去6,279千円、のれん償却額△37,925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,971,829千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,898,200	2,045,522	82,943,722	—	82,943,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,182	8,182	△8,182	—
計	80,898,200	2,053,705	82,951,905	△8,182	82,943,722
セグメント利益	2,264,687	240,020	2,504,708	△2,170,455	334,253

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,170,455千円には、セグメント間取引消去6,109千円、のれん償却額△15,125千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,161,438千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,278千円であります。